



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	20,367	9.4	1,636	33.2	2,146	23.4	1,520	31.2
2023年12月期中間期	18,614	△0.8	1,228	△2.6	1,739	△2.7	1,158	△13.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 4,471百万円 (53.7%) 2023年12月期中間期 2,909百万円 (△33.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	143.58	-
2023年12月期中間期	102.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	52,063	41,459	79.6
2023年12月期	48,410	38,865	80.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 41,459百万円 2023年12月期 38,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	116.00	116.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.0	3,300	7.9	3,600	△4.5	2,600	1.7	249.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	11,628,929株	2023年12月期	11,628,929株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,199,443株	2023年12月期	976,039株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	10,587,404株	2023年12月期中間期	11,272,170株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2024年2月13日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月28日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の低迷やウクライナ・中東情勢の長期化などの地政学リスク、欧米等の金融引き締め政策の継続や物価上昇により先行きが不透明な状況が続きました。米国では、個人消費は緩やかな減速基調となったものの、良好な労働環境が下支えとなり、景気は底堅く推移しました。中国では、輸出は堅調に推移したものの、内需の低迷と長引く不動産不況の影響により景気の停滞感が強まりました。他のアジア地域では、輸出の増加や製造業の回復により、概ね堅調に推移しました。

また、我が国経済は、物価上昇により個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、為替相場が米国利下げ観測の後退などから一時1ドル160円を超える歴史的な円安水準となり、インフレ圧力の高まりや個人消費の低下が懸念されました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は20,367百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は1,636百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益は2,146百万円(前年同期比23.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,520百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、A E機器向けが好調で、E C機器向けも底堅く推移し、売上高は5,037百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は347百万円(前年同期比192.1%増)となりました。

東南アジアは、O A・A V機器向けが当初予想を上回り、売上高は7,377百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は779百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

中国は、ゲーム機器向けが大きく落ち込んだものの、A E機器向けが堅調に推移し、売上高は5,402百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は502百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

その他は、A E機器向けが引き続き好調を維持し、売上高は2,549百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は0百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加し、52,063百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加885百万円、受取手形及び売掛金の増加1,119百万円及び建設仮勘定の増加468百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、10,604百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加925百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,594百万円増加し、41,459百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加2,676百万円及び自己株式の増加641百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年8月8日(本日)に公表いたしました「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、前提とする為替レートを見直し、「1米ドル=140円」から「1米ドル=145円」に変更いたしました。

<通期連結業績予想数値>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想	百万円 41,000	百万円 3,100	百万円 3,300	百万円 2,300	円 銭 215.90
今回発表予想	41,000	3,300	3,600	2,600	249.29
(ご参考)前期実績 (2023年12月期)	39,416	3,058	3,770	2,556	230.56

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,174	18,059
受取手形及び売掛金	10,265	11,384
商品及び製品	1,768	1,768
仕掛品	458	564
原材料及び貯蔵品	2,323	2,521
その他	488	498
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	32,450	34,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,202	13,978
減価償却累計額	△8,443	△9,052
建物及び構築物(純額)	4,758	4,925
機械装置及び運搬具	10,800	11,704
減価償却累計額	△7,579	△8,327
機械装置及び運搬具(純額)	3,220	3,376
工具、器具及び備品	2,296	2,537
減価償却累計額	△1,954	△2,154
工具、器具及び備品(純額)	341	383
土地	2,575	2,603
使用権資産	768	952
減価償却累計額	△511	△655
使用権資産(純額)	256	296
建設仮勘定	426	894
有形固定資産合計	11,579	12,481
無形固定資産		
ソフトウェア	141	118
ソフトウェア仮勘定	126	166
その他	0	0
無形固定資産合計	267	285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,805	3,140
繰延税金資産	342	392
その他	998	1,031
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,113	4,530
固定資産合計	15,960	17,297
資産合計	48,410	52,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,655	5,581
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	162	151
未払法人税等	383	362
賞与引当金	431	517
その他	1,553	1,505
流動負債合計	8,206	9,138
固定負債		
リース債務	108	144
繰延税金負債	731	781
退職給付に係る負債	432	490
その他	65	49
固定負債合計	1,339	1,465
負債合計	9,545	10,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,804	31,088
自己株式	△2,419	△3,060
株主資本合計	33,166	32,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,182
為替換算調整勘定	4,724	7,400
退職給付に係る調整累計額	79	67
その他の包括利益累計額合計	5,698	8,649
純資産合計	38,865	41,459
負債純資産合計	48,410	52,063

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,614	20,367
売上原価	13,973	15,052
売上総利益	4,640	5,314
販売費及び一般管理費	3,412	3,678
営業利益	1,228	1,636
営業外収益		
受取利息	101	150
受取配当金	42	52
為替差益	262	243
その他	134	98
営業外収益合計	540	543
営業外費用		
支払利息	10	10
減価償却費	—	5
その他	18	18
営業外費用合計	29	33
経常利益	1,739	2,146
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	15
特別損失合計	12	15
税金等調整前中間純利益	1,735	2,133
法人税等	576	613
中間純利益	1,158	1,520
親会社株主に帰属する中間純利益	1,158	1,520

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,158	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	287
為替換算調整勘定	1,637	2,676
退職給付に係る調整額	0	△12
その他の包括利益合計	1,751	2,951
中間包括利益	2,909	4,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,909	4,471
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,735	2,133
減価償却費	755	813
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	11
受取利息及び受取配当金	△143	△202
支払利息	10	10
為替差損益(△は益)	17	102
固定資産除売却損益(△は益)	4	13
売上債権の増減額(△は増加)	145	△254
棚卸資産の増減額(△は増加)	317	83
仕入債務の増減額(△は減少)	531	405
その他	△148	△319
小計	3,321	2,872
利息及び配当金の受取額	127	193
利息の支払額	△13	△17
法人税等の支払額	△675	△628
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	2,423

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,824	△1,750
定期預金の払戻による収入	1,250	1,212
有形固定資産の取得による支出	△640	△832
有形固定資産の売却による収入	13	5
無形固定資産の取得による支出	△75	△40
投資有価証券の取得による支出	△99	—
その他	△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△869	△641
リース債務の返済による支出	△106	△121
配当金の支払額	△1,367	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	1,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,308	128
現金及び現金同等物の期首残高	15,746	15,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,438	15,901

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,671	6,266	5,545	16,483	2,130	18,614	—	18,614
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,106	65	585	2,756	19	2,776	△2,776	—
計	6,777	6,332	6,130	19,240	2,149	21,390	△2,776	18,614
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	118	435	741	1,296	△48	1,248	△19	1,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,037	7,377	5,402	17,817	2,549	20,367	—	20,367
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,079	66	563	2,708	28	2,737	△2,737	—
計	7,116	7,444	5,966	20,526	2,578	23,104	△2,737	20,367
セグメント利益	347	779	502	1,630	0	1,630	5	1,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。